

7 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～118、127～128頁参照）

青果部については、取扱量は8万5,179t（内訳は野菜5万3,609t、果実3万1,570t）で、前年度に比べ1,954t（2.2%）減少している。

取扱金額は237億9,629万9千円で、前年度に比べ3億4,588万7千円（1.5%）増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は279.37円で、前年度に比べ10.24円（3.8%）上昇している。

水産物部については、取扱量は4万322t（内訳は鮮魚2万2,011t、冷凍魚1万2,724t、塩干魚・加工品5,587t）で、前年度に比べ4,041t（9.1%）減少している。

取扱金額は423億7,249万3千円で、前年度に比べ62億5,111万5千円（12.9%）減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,050.85円で、前年度に比べ45.2円（4.1%）低下している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が55.1%、取扱金額が54.7%であり、水産物部では、取扱量が68.8%、取扱金額が71.2%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、可動式保冷库M室・N室設備改修工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 118～119頁参照）

経常収益は8億2,481万円で、前年度に比べ5,058万2千円（5.8%）減少している。

このうち、収入の根幹である売上高割使用料は1億3,383万8千円、売場使用料は2億7,426万2千円であり、コロナ禍での経済活動の縮小を考慮し、市場使用料の一部を減免したこと等で、前年度に比べ売上高割使用料では6,636万8千円（33.1%）、売場使用料では1,136万2千円（4.0%）それぞれ減少している。また、他会計補助金は、この減免分を支援したことで3,293万1千円（12.8%）増加している。

イ 費用（審査資料 118～120頁参照）

経常費用は7億6,738万円で、前年度に比べ3,303万7千円（4.1%）減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却費が985万円（4.3%）、委託料が841万6千円（7.9%）、動力費が508万5千円（7.1%）、企業債利息が426万9千円（24.5%）それぞれ減少している。

ウ 損益（審査資料 118、120頁参照）

経常収支では、5,743万円の経常利益であり、前年度に比べ1,754万5千円（23.4%）減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益3,370万9千円を加えた結果、当年度純利益は9,113万9千円となり、前年度に比べ1,575万1千円（14.7%）減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は4億2,444万8千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 121頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は63.4%（前年度比8.1ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っているものの、一般会計補助金や長期前受金戻入

等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は111.9%(同比1.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産(審査資料 121～122頁参照)

資産は72億6,777万6千円で、前年度に比べ2億6,220万6千円(3.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が1億6,854万3千円(3.1%)、現金・預金等の流動資産が9,366万3千円(4.6%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本(審査資料 121、123～124頁参照)

負債は27億3,526万5千円で、前年度に比べ3億5,334万5千円(11.4%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億5,815万円、18.7%減)では償還期間が1年を超える企業債が2億6,225万1千円(20.7%)減少し、流動負債(同比△5,312万6千円、11.2%減)では、未払金が5,793万7千円(51.5%)減少している。

また、繰延収益(同比△4,206万9千円、3.4%減)では、長期前受金が4,206万9千円(3.4%)減少している。

資本は45億3,251万1千円で、前年度に比べ9,113万9千円(2.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより5,898万3千円(1.9%)増加し、剰余金は利益剰余金の増により、3,215万6千円(2.4%)増加している。

イ 企業債(審査資料 123頁参照)

可動式保冷库M室・N室設備改修工事等に充てるため、2,800万円の新規借入れを行ったものの、元金2億8,271万9千円(同比△581万1千円、2.0%減)を償還した結果、本年度末の企業債残高は12億9,645万3千円と前年度より2億5,471万9千円(16.4%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6億1,062万9千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 124頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は463.7%(同比32.1ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 125頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り1億1,610万8千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では378万7千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億5,471万9千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は18億2,378万9千円となり前年度に比べ1億3,482万4千

円(6.9%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 126頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億4,826万8千円で、前年度に比べ2,894万9千円(9.1%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、新型コロナウイルス感染症の影響による市場使用料の減免金額分の3,707万5千円(前年度比3,707万5千円、皆増)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分の5,898万3千円(同比△398万2千円、6.3%減)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、昭和41年の市場開設以来、生鮮食料品等の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により取扱量が減少するなど、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量は減少したものの、天候不順によって単価が上昇したこと等により取扱金額は増加した。一方、水産物部では、コロナ禍における外食産業の需要縮小などにより、取扱量、取扱金額ともに減少している。

建設改良事業では、保冷库の設備改修工事などを行っている。

収支状況は、減価償却費や委託料等の費用が減少したものの、売上高割使用料や売場使用料等の収益の減少がそれを上回ったため、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では9千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4億2千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では資金を確保しており、市場設備改修などの投資については、市場の再整備事業を見据えて必要最低限に抑えつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、青果部の取扱量は比較的安定しているものの、水産物部の取扱量は減少傾向にあり、また、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業務用需要の減少などによる影響は、未だ見通しが不透明である。その一方で、市場の再整備事業という大規模事業に伴い支出の増加が見込まれるなど、収支の見通しも一層難しくなるものと予想される。

したがって、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組み、健全な経営を継続していけるよう努める必要がある。また、令和3年6月に策定した再整備基本構想を踏まえ、再整備事業を着実かつスピーディーに進めることにより、施設の機能強化や業務の更なる効率化を図り、魅力ある市場として存在感を高め、目指す将来像の具現化に向けて万全を期されたい。

そして、これらの取組を推進することで、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給という使命を果たし、地域の需要に応え続ける公設市場としての役割を担っていくことを期待する。

(審査資料)

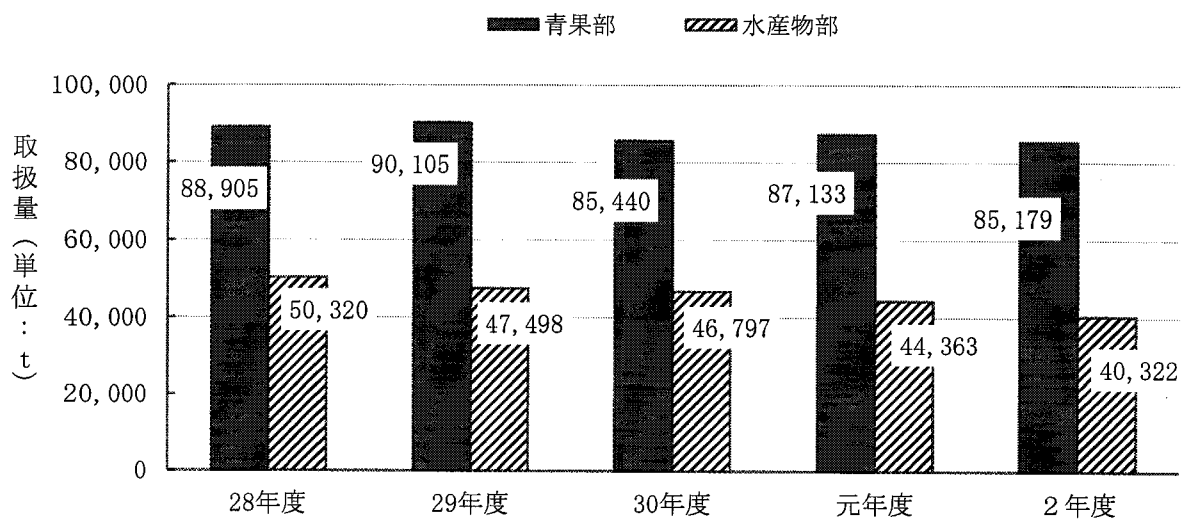
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
青 果 部	卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
	仲 卸 業 者	社	17	17	15	14	14
	売 買 参 加 者	人	184	180	174	165	162
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	2	2	2
	仲 卸 業 者	社	19	19	19	19	18
	売 買 参 加 者	人	137	135	134	120	118
関 連 事 業 者		人	50	50	51	48	49

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

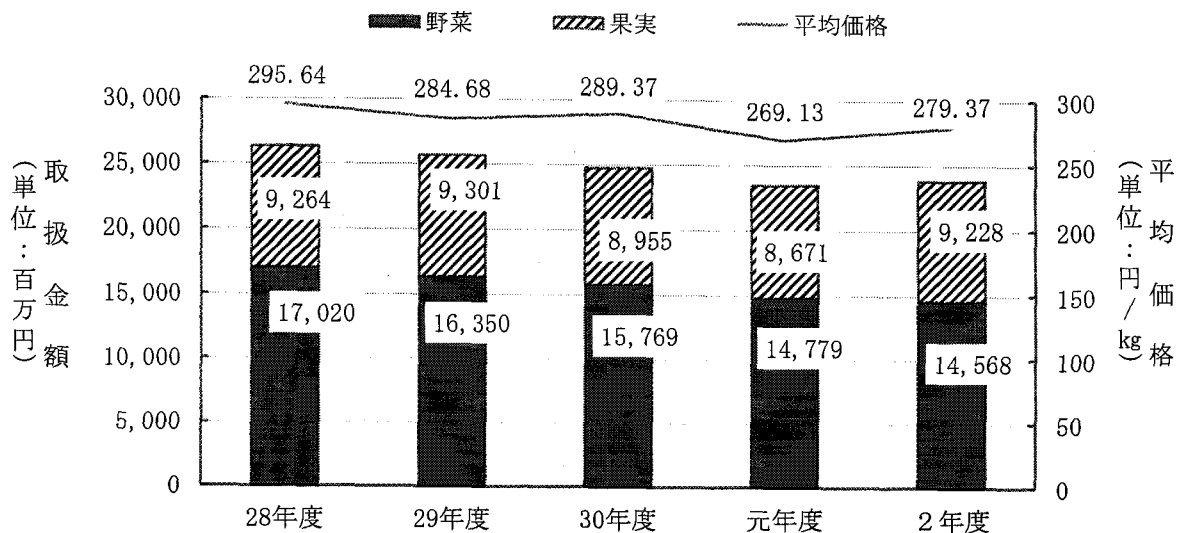
取扱量は、前年度に比べ1,954t(2.2%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が2,770t(4.9%)減少し、果実が816t(2.7%)増加している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ4,041t(9.1%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が2,931t(11.7%)、冷凍魚が371t(2.8%)、塩干魚・加工品が739t(11.7%)それぞれ減少している。

(3) 取扱金額等の推移

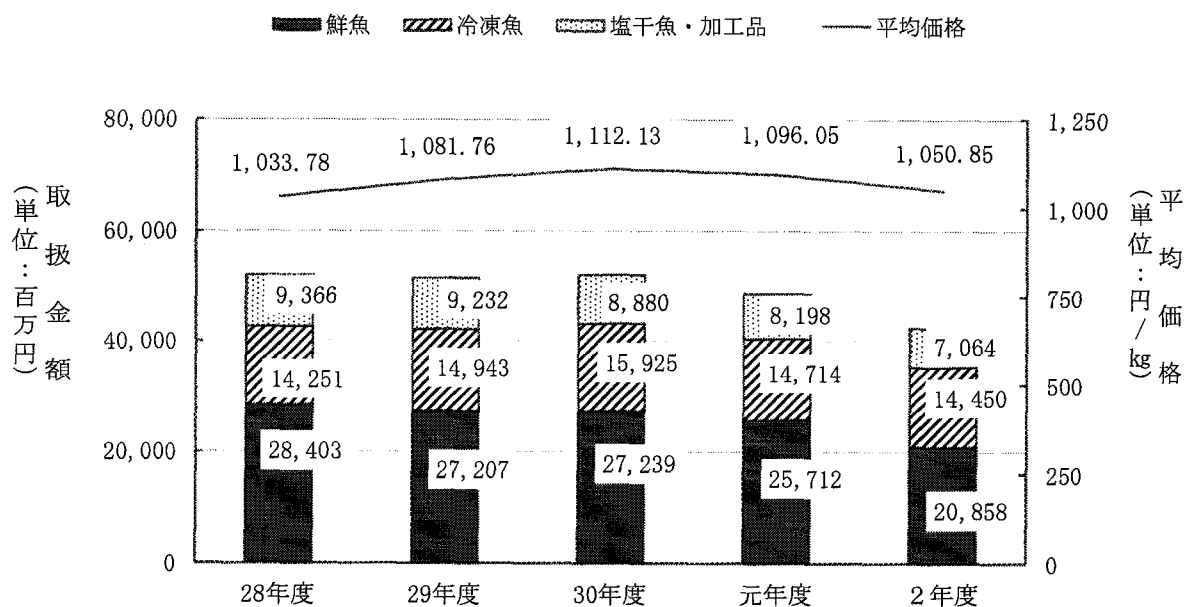
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ3億4,588万7千円(1.5%)増加している。この内訳を種目別でみると、野菜が2億1,086万3千円(1.4%)減少し、果実が5億5,674万9千円(6.4%)増加している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ10.24円(3.8%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ62億5,111万5千円(12.9%)減少している。この内訳を種目別でみると、鮮魚が48億5,380万3千円(18.9%)、冷凍魚が2億6,393万5千円(1.8%)、塩干魚・加工品が11億3,337万7千円(13.8%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ45.20円(4.1%)低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	915,691	905,580	-	△ 10,111	98.9
営業収益	523,733	517,849	-	△ 5,884	98.9
営業外収益	358,249	354,022	-	△ 4,227	98.8
特別利益	33,709	33,709	-	0	100.0
事業費用	831,390	812,347	-	19,043	97.7
営業費用	786,021	770,809	-	15,212	98.1
営業外費用	44,869	41,538	-	3,331	92.6
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

売上高割使用料	△ 420万7千円
他会計補助金	△ 410万円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	1,521万2千円
消費税及び地方消費税	228万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	90,984	86,983	-	△ 4,001	95.6
企業債	32,000	28,000	-	△ 4,000	87.5
他会計補助金	58,984	58,983	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	367,919	340,009	18,302	9,608	92.4
建設改良費	85,200	57,290	18,302	9,608	67.2
企業債償還金	282,719	282,719	-	0	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 276,935	△ 253,026	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に企業債400万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、可動式保冷库M室・N室設備改修工事(1,354万1千円)である。

(イ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

委託料	542万4千円
請負工事費	392万6千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億5,302万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億9,194万9千円
減債積立金	5,898万3千円
当年度分消費税資本的収支調整額	209万4千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	824,810	875,392	△ 50,582	△ 5.8
営 業 収 益	470,790	553,545	△ 82,755	△ 15.0
営 業 外 収 益	354,020	321,847	32,173	10.0
経 常 費 用	767,380	800,417	△ 33,037	△ 4.1
営 業 費 用	743,034	774,561	△ 31,527	△ 4.1
営 業 外 費 用	24,346	25,856	△ 1,510	△ 5.8
経 常 利 益	57,430	74,975	△ 17,545	△ 23.4
特 別 利 益	33,709	31,915	1,794	5.6
当 年 度 純 利 益	91,139	106,890	△ 15,751	△ 14.7

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の減少による。

売上高割使用料	△ 6,636万8千円 (△ 33.1%)
売場使用料	△ 1,136万2千円 (△ 4.0%)
その他営業収益	△ 502万5千円 (△ 7.4%)

(イ) 営業外収益の増加は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	3,293万1千円 (12.8%)
受取利息及び配当金	△ 11万4千円 (△ 19.2%)
長期前受金戻入	△ 56万4千円 (△ 0.9%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益3,370万9千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高割使用料	217,512	213,980	213,244	200,206	133,838
売 場 使 用 料	287,671	292,964	290,541	285,624	274,262
他 会 計 補 助 金	274,232	259,493	253,779	256,354	289,285
長期前受金戻入	61,752	64,060	64,862	64,793	64,229
そ の 他 収 入	67,278	62,696	70,491	68,415	63,196
特 別 利 益	31,657	28,071	28,136	31,915	33,709
総 収 益	940,102	921,264	921,053	907,307	858,519

(注) 平成28年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
売上高割使用料	収納額	214,881	210,328	209,974	200,939	132,960
	未収額	20,032	20,771	20,330	17,371	14,262
	収納率	91.5	91.0	91.2	92.0	90.3
売 場 使 用 料	収納額	309,854	315,403	312,945	310,612	301,114
	未収額	811	979	820	676	554
	収納率	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8
他 会 計 補 助 金	収納額	265,100	250,000	231,947	250,122	244,120
	未収額	9,132	9,493	21,832	6,232	45,165
	収納率	96.7	96.3	91.4	97.6	84.4
そ の 他 収 入	収納額	71,830	65,176	75,913	74,056	69,292
	未収額	3,336	2,514	175	329	7,410
	収納率	95.6	96.3	99.8	99.6	90.3
合 計	収納額	861,665	840,907	830,779	835,729	747,486
	未収額	33,311	33,757	43,157	24,608	67,391
	収納率	96.3	96.1	95.1	97.1	91.7

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の減少は、主に次の項目の減少による。

減価償却費	△ 985万円 (△ 4.3%)
委託料	△ 841万6千円 (△ 7.9%)
動力費	△ 508万5千円 (△ 7.1%)
手数料	△ 330万6千円 (△ 67.0%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は4,125万6千円であり、前年度と比べ488万6千円(10.6%)減少している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 426万9千円 (△ 24.5%)
その他雑支出	275万9千円 (32.6%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	121,715 (115,846)	122,309 (115,614)	128,152 (121,885)	130,887 (122,752)	123,460 (116,283)
支 払 利 息	31,225	26,667	21,996	17,404	13,135
減 価 償 却 費	218,801	225,029	229,766	229,291	219,441
委 託 料	96,005	99,377	100,113	107,050	98,634
負担金及び補助	107,913	105,477	112,675	115,680	118,647
そ の 他 費 用	208,506	224,249	216,524	200,105	194,063
特 別 損 失	-	3,700	-	-	-
総 費 用	784,165	806,808	809,226	800,417	767,380

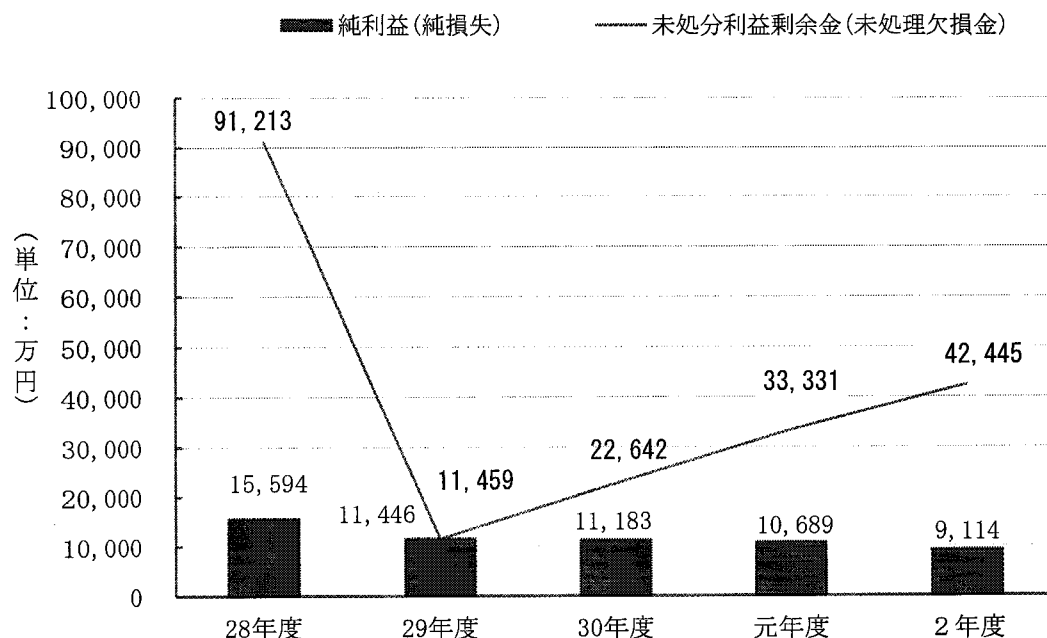
(注) 平成29年度の特別損失は、建設仮勘定の資産の一部を処理したことによるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、減価償却費等の営業費用が減少したものの、それ以上に売上高割使用料等の営業収益が減少したことによる。

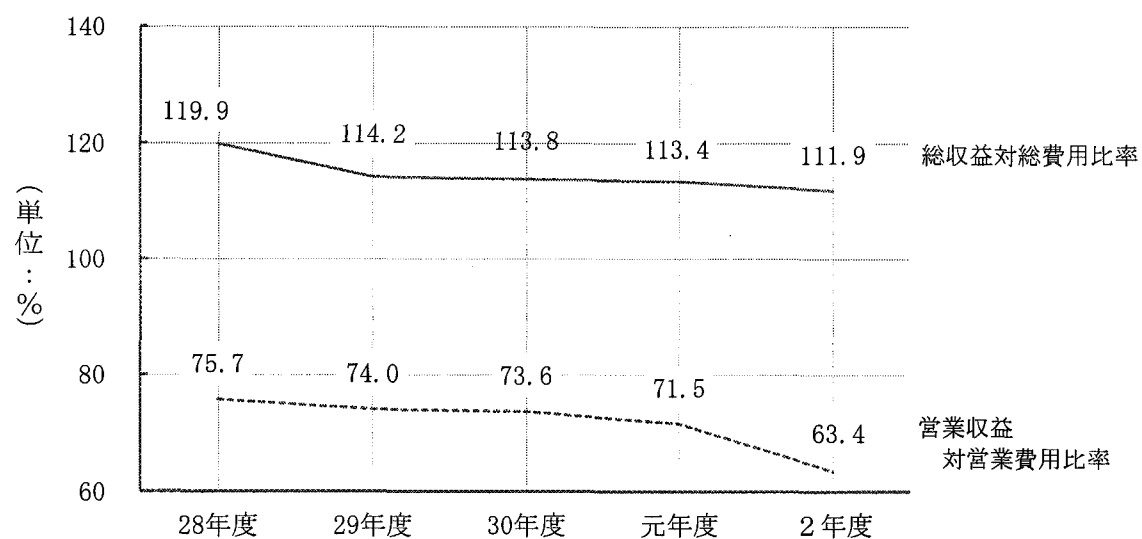
(イ) 当年度純利益は、経常利益5,743万円に特別利益3,370万9千円を加えたことにより9,113万9千円となっている。

(ロ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 減債積立金として平成29年度に91,200万円を利益処分している。

(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位: 千円・%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5
固 定 資 産	5,309,415	5,477,958	△ 168,543	△ 3.1
流 動 資 産	1,958,361	2,052,024	△ 93,663	△ 4.6
資 産 合 計	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5
負 債	2,735,265	3,088,610	△ 353,345	△ 11.4
固 定 負 債	1,120,409	1,378,559	△ 258,150	△ 18.7
流 動 負 債	422,363	475,489	△ 53,126	△ 11.2
繰 延 収 益	1,192,493	1,234,562	△ 42,069	△ 3.4
資 本	4,532,511	4,441,372	91,139	2.1
資 本 金	3,158,648	3,099,665	58,983	1.9
剰 余 金	1,373,863	1,341,707	32,156	2.4
負 債 資 本 合 計	7,267,776	7,529,982	△ 262,206	△ 3.5

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億1,687万5千円 (△ 6.1%)
機械及び装置	△ 4,005万5千円 (△ 5.9%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は99億1,865万6千円であり、前年度と比べると1億9,695万7千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 1億3,482万4千円 (△ 6.9%)
未収金	4,278万3千円 (173.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	14,262	17,371	△ 3,109	△ 17.9
売 場 使 用 料	554	676	△ 122	△ 18.0
他 会 計 補 助 金	45,165	6,232	38,933	624.7
そ の 他 収 入	7,410	329	7,081	2,152.3
未 収 金 合 計	67,391	24,608	42,783	173.9

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸 倒 引 当 金	63	63	-	-	-

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2億6,225万1千円 (△ 20.7%)
退職給付引当金	410万1千円 (3.7%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

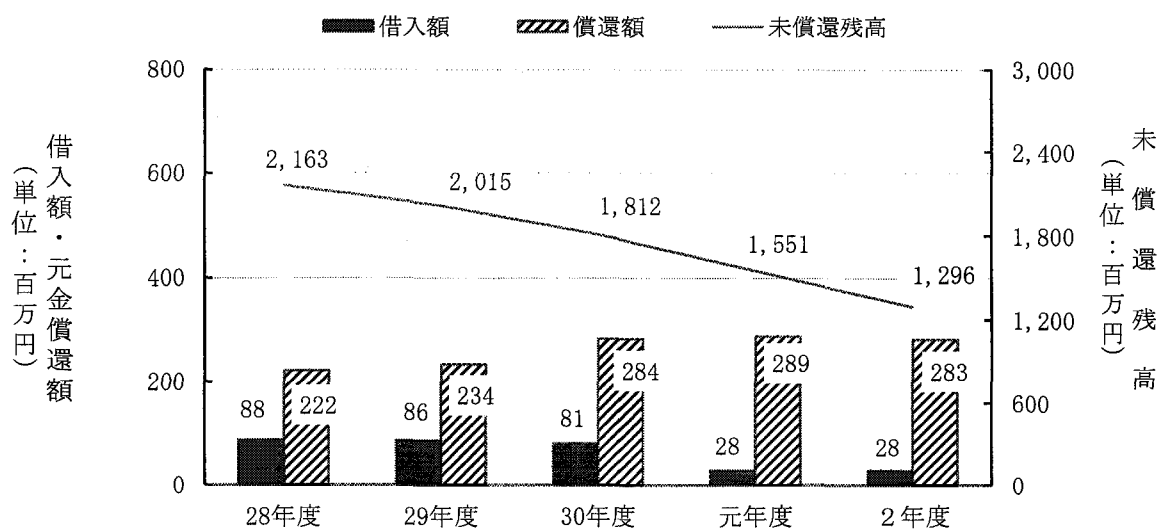
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退 職 給 付 引 当 金	119,592	117,310	118,135	110,106	114,207

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△ 5,793万7千円 (△ 51.5%)
その他流動負債	△ 162万2千円 (△ 2.4%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	753万2千円 (2.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和2年度に借り入れた企業債は、可動式保冷库M室・N室設備改修工事等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金4,206万9千円(3.4%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金5,898万3千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金3,215万6千円(2.9%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	9,113万9千円 (27.3%)
減債積立金	△ 5,898万3千円 (△ 7.5%)

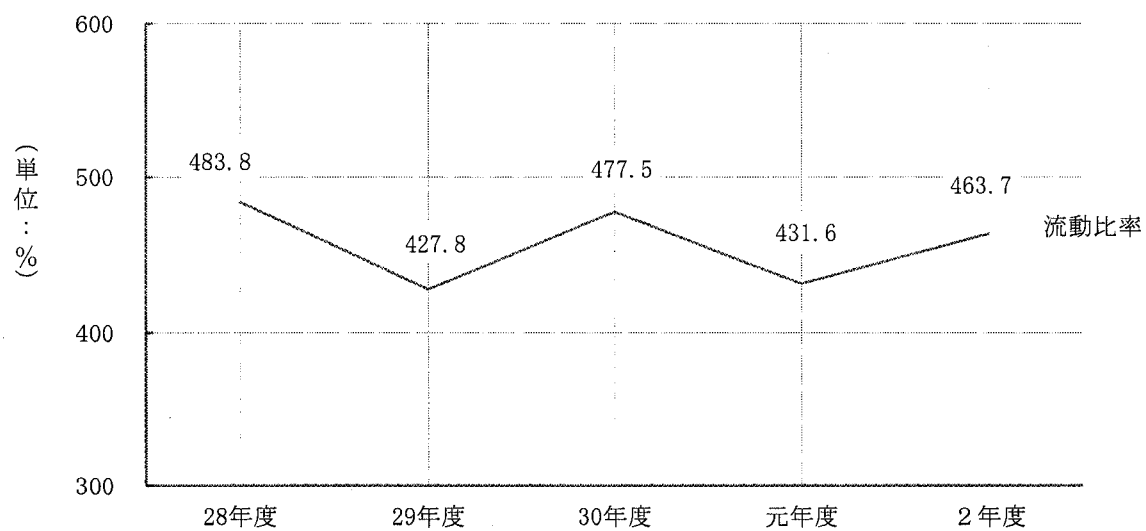
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
減 債 積 立 金	-	912,000	850,213	787,247	728,264

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3億3,330万9千円に当年度純利益9,113万9千円を加えたことにより4億2,444万8千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	91,139	106,890	△ 15,751
減価償却費	219,441	229,291	△ 9,850
固定資産除却損	1,184	1,476	△ 292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,101	△ 8,029	12,130
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 748	856	△ 1,604
長期前受金戻入額	△ 97,938	△ 96,708	△ 1,230
受取利息及び受取配当金	△ 479	△ 593	114
支払利息	13,135	17,404	△ 4,269
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,783	18,549	△ 61,332
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,937	66,625	△ 124,562
未払費用の増減額(△は減少)	△ 75	15	△ 90
小計	129,040	335,776	△ 206,736
利息及び配当金の受取額	479	593	△ 114
利息の支払額	△ 13,411	△ 17,747	4,336
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,108	318,622	△ 202,514
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 52,082	△ 25,734	△ 26,348
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,869	59,966	△ 4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787	34,232	△ 30,445
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000	28,200	△ 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,719	△ 288,529	5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,719	△ 260,329	5,610
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 134,824	92,525	△ 227,349
資 金 期 首 残 高	1,958,613	1,866,088	92,525
資 金 期 末 残 高	1,823,789	1,958,613	△ 134,824

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	289,285	256,354	32,931	12.8
営業外収益	289,285	256,354	32,931	12.8
補助金	289,285	256,354	32,931	12.8
業者の指導監督等に要する経費	242,344	243,276	△ 932	△ 0.4
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	55,029	55,773	△ 744	△ 1.3
その他(30%、水産衛生センター分100%)	187,315	187,503	△ 188	△ 0.1
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	9,866	13,078	△ 3,212	△ 24.6
その他(100%、市場使用料の減免金額分)	37,075	-	37,075	100.0
資本的収入に係る繰入金	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
補助金	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	58,983	62,965	△ 3,982	△ 6.3
合 計	348,268	319,319	28,949	9.1

7 資 料

(1)業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場		m ²	16,043	16,043	0
	仲 卸 売 場		〃	10,230	10,230	0
	関 連 事 業 者 店 舗		〃	5,247	5,247	0
	業 者 事 務 所		〃	5,575	5,575	0
	冷 蔵 庫 棟		〃	1,800	1,800	0
	青果低温貯蔵庫棟		〃	860	860	0
	青果加工食品倉庫		〃	252	252	0
	買 荷 保 管 所		〃	1,753	1,753	0
	管 理 事 務 所		〃	695	695	0
	福 利 厚 生 施 設		〃	559	559	0
	ク リ ー ン セ ン タ ー		〃	1,041	1,041	0
	青果配送センター		〃	515	515	0
	見 学 者 用 通 路		〃	1,063	1,063	0
	給水ポンプ室その他		〃	132	132	0
	魚 あ ら 処 理 施 設		〃	2,328	2,328	0
	計		〃	48,093	48,093	0
	駐 車 場 （ 立 体 ）		〃	10,732	10,732	0
	〃 （ 平 地 ）		〃	35,472	35,472	0
	〃 （ 屋 上 ）		〃	2,575	2,575	0
業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	53,609,133	56,379,872	△ 2,770,739
		果 実 取 扱 量	〃	31,569,523	30,753,380	816,143
		計	〃	85,178,656	87,133,252	△ 1,954,596
	水 産 物 部	鮮 魚 取 扱 量	〃	22,010,973	24,941,188	△ 2,930,215
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	12,723,613	13,094,969	△ 371,356
		塩干魚・加工品取扱量	〃	5,587,378	6,326,383	△ 739,005
		計	〃	40,321,964	44,362,540	△ 4,040,576
	合 計		〃	125,500,620	131,495,792	△ 5,995,172
	青果一日平均取扱量		kg/日	335,349	343,044	△ 7,695
	水産物一日平均取扱量		〃	157,508	170,625	△ 13,117
職 員 数	主 事		人	12	12	0
	技 師		〃	3	3	0
	計		〃	15	15	0

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸 3 県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：％)

部 別		区 分	3 0 年 度			元 年 度			2 年 度		
			金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市
青 果 部	野 菜	取 扱 量	50.3	27.1	22.6	50.4	27.5	22.1	51.4	27.1	21.5
		取 扱 金 額	53.6	24.3	22.1	54.0	24.2	21.8	53.2	25.1	21.7
	果 実	取 扱 量	60.0	30.9	9.1	62.1	29.5	8.4	62.7	29.9	7.4
		取 扱 金 額	56.1	32.5	11.4	56.2	32.4	11.4	57.2	31.9	10.9
	合 計	取 扱 量	53.2	28.3	18.5	54.0	28.1	17.9	55.1	28.0	16.9
		取 扱 金 額	54.5	27.2	18.3	54.8	27.2	18.0	54.7	27.6	17.7
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	76.9	11.2	11.9	76.8	10.9	12.3	74.6	12.0	13.4
		取 扱 金 額	76.5	11.5	12.0	76.3	11.5	12.2	73.9	12.5	13.6
	冷 凍 魚	取 扱 量	63.5	22.6	13.9	64.6	22.5	12.9	64.2	22.2	13.6
		取 扱 金 額	70.2	18.3	11.5	69.3	19.0	11.7	71.2	17.0	11.8
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	62.2	26.2	11.6	62.5	25.3	12.2	60.3	26.5	13.2
		取 扱 金 額	63.9	22.3	13.8	65.3	20.1	14.6	64.2	20.4	15.4
	合 計	取 扱 量	70.2	17.3	12.5	70.6	16.9	12.5	68.8	17.7	13.5
		取 扱 金 額	72.1	15.7	12.2	72.1	15.4	12.5	71.2	15.5	13.3

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の 3 市場を北陸 3 県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。